

第2次あきる野市総合計画 令和6年度進捗管理シートに対する総合計画審議会委員からの意見等

R7.7.28時点

1 施策の成果目標】進捗管理シートについて

番号	委員	対象となる章・節	意見	類型	対応	【担当課】	各課回答	備考
1		1-1「快適で住み続けられる都市づくりの推進」	大変的外れな意見になってしまうかもしれません、施策の成果目標として空き家の活用に関するものが含まれていないことが少し残念を感じました。人や予算の関係でまだそこまでは至らないということかもしれません、空き家バンク等の創設に向けて動いていくなどとの方針も示されておりまし、空き家を積極的に有効活用していくという姿勢を示していくことで市民（所有者や活用者）の意識も高めていくことが必要だと思います。移住定住や地域のコミュニティスペースとして活用する例なども全国的にはあるようですが、防災や福祉の担当課とも連携していけたらよいのではないかと思います。	質問意見	各課確認 事前回答	【住宅政策課】	市は空き家について、私有財産であることから憲法で定められた所有権により、所有者等が自らの責任で周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、適切に維持管理することが基本であると考えています。そのため、施策の成果目標は管理不全の空き家の是正済み件数としています。 空き家の有効活用や防災、福祉等の担当課との連携については、所有者等の意向、法令等への対応を踏まえながら他自治体の取組を参考につつ、本市にあった活用方法を検討していきます。 空き家に対する意識向上については、周知・啓発活動を通じて所有者等に関心をもってもらえるよう努めてまいります。	(事務局) 空き家対策は、法の趣旨から、「空き家の適切な管理・活用を促進する」ものであり、この考え方に基づいて指標を設定しています（総合計画審議会了承済み）。そのため、空き家の活用はあくまでも手段であり、それを指標とはしていません。
2		1-2「緑豊かな都市環境の形成に対する満足度」	R8年度目標値（30%）に対するR6年度実績値は22.6%ですが評価区分はAです。令和4～6年度までの進捗管理シートの実績値を見ても24.7%（R4年度）と減少傾向であるにもかかわらず「進捗状況」には「令和8年度までには達成する見込みである」とも記されておりますが、その根拠はどのようなものでしょうか。	質問意見	各課確認 事前回答	【都市政策課】	特定生産緑地の指定意向状況等を鑑み、改めて精査を行った結果、評価区分はBに修正させていただきます。	⇒評価変更「B」
3		1-2「アダプト制度登録団体数」	あきる野市内の公園は、遊具や空間に個性が乏しい印象がある。アダプト制度を積極的に活用することが望ましく、登録団体も増えているが、更に増やして、住民に親しまれる公共空間になると良い。登録団体募集は、HPだけにとどまらず、広報やSNSなどで登録団体の活動を大きく取り上げるなど周知が必要、そうすることで登録団体のモチベーションUP効果も期待できるのではないか。	質問意見	各課確認 事前回答	【建設課】	登録団体が増える一方、高齢化などの理由により登録を解消したいとの相談もあり登録団体が減少する可能性もあります。このため、広報紙及びHPなど既存のシステムを活用して、制度の周知だけではなく、団体の活動状況などの掲載もを行い、登録団体を増やすような広報活動に取り組んでいきたいと思います。	
4		2-3「秋川渓谷Wi-Fi（アクセス数）」	前年度と同様の取組を継続するだけでは、劇的な改善はみられないのでは？	質問意見	各課確認 事前回答	【観光まちづくり推進課】	令和7年度の新たな取組として、令和7年7月1日にオープンした武藏五日市駅前拠点施設「フレア五日市」においても秋川渓谷Wi-Fiを導入し、施設を訪れる市民や観光客、事業者などへの利用促進を図ることとしています。また、多言語による利用方法等を記載したリーフレットや市ホームページを活用し、秋川渓谷Wi-Fiの周知・PRを図っています。	
5		2-4「耕作放棄地面積」	「Z」という評価になっているが、まずは放棄地の調査が必要。放棄地がどれだけあり、それが増えたのか減ったのかを数年ごとにまとめることが大事。	質問意見	各課確認 事前回答	【農林課】	耕作放棄地面積については、統計調査でもある「農林業センサス」の項目が削除されたため「Z」評価としていましたが、今後は調査方法も含め独自調査について検討いたします。	
6		2-5「森林再生事業の実施面積」	新規間伐箇所の選定を具体的にどう展開するのか？	質問意見	各課確認 事前回答	【農林課】	間伐箇所は民有林であり、市で山林の状況を把握していないため、基本的に施業者が山見を行い、その情報を基に調査を行い施業につなげています。	
7		3-1「町内会・自治会世帯加入率」	どういう方を対象に加入率を上げたいのかを具体的にした施策を作つてみてはと感じました。対象者をはっきりさせた上で、町内会・自治会の意義や活用方法をPRしていく方が良いと感じました。	質問意見	各課確認 事前回答	【地域防災課】	加入世帯率減少の主な理由として、高齢のため組長などの役を担うことが大変といったことで退会される場合や、若年世帯においては、町内会・自治会に加入するメリットが分からぬなどの理由から加入しない状況があります。このように、年代による退会や未加入理由が見えている中で、対象を絞った加入促進施策を実施することは、委員のお考えの通り必要であると感じています。また、そのPRも年代にあった手段を選び、有効に発信することが大切です。例えば、声かけや見守りだけでなく、培った経験を生かせる場の提供など高齢世帯が加入していることにメリットを感じられるような施策や、地域における子育て支援など、若年世帯のニーズに即した施策などが考えられます。しかし、これらを無理して推し進めることは、役員や会員の負担になりマイナス効果となってしまう恐れがあるため、地域が必要と思うことを無理なく取り組む必要があります。地域住民による主体的な活動組織である町内会・自治会に対しては、情報交換を行いながら、今後も提案や活動支援を行っていきます。 なお、あきる野市町内会・自治会連合会（以下、連合会）において、町内会・自治会に関する説明や町内会・自治会に加入するメリットなどを記載した「あきる野市町内会・自治会連合会 あ・れ・こ・れ」（以下、「あれこれ」）という冊子を作成し、市役所市民課で新規転入者に配布しています。また、「あれこれ」を各町内会・自治会に配布し、各町内会長・自治会長や役員が、未加入の独り身の高齢者や子育て世代へ配布し、加入促進活動に活用していただいている。	
8		3-1「町内会・自治会世帯加入率」	町内会・自治会に加入することによりいかなるメリットがあるのかを積極的に各世帯に広報しているのか？	質問意見	各課確認 事前回答	【地域防災課】	あきる野市町内会・自治会連合会（以下、連合会）において、町内会・自治会に関する説明や町内会・自治会に加入するメリットなどを記載した「あきる野市町内会・自治会連合会 あ・れ・こ・れ」という冊子を作成し、各町内会・自治会に配布するとともに、市民課で新規転入者に配布などを行っています。また、連合会と不動産協会が協定を結び、転入者へ町内会・自治会の紹介をしていただいている。	
9		3-1「町内会・自治会世帯加入率」	人口減少、高齢化が進んでいる現在、世帯加入率で管理することは無理があると思われる。現在市内にある自治会数の維持支援等に施策見直検討を進めるべきと思われる。	質問意見	各課確認 事前回答	【地域防災課】	町内会・自治会が存続していくためには、加入率の減少を食い止め、維持若しくは増加させながら持続的に活動していくことが必要です。町内会・自治会に未加入の方も参加対象として地域活性化事業や加入促進事業等を実施し、町内会・自治会の魅力を発信したり、加入勧奨している団体があります。市では、そのような事業や町内会・自治会活動の運営費に対して補助金を交付し、町内会・自治会活動を支援しています。	

10		3-1「町内会・自治会世帯加入率」	自治会の世帯加入率が4割を切る現状は、活動の形式やルールの硬直化が背景にあると感じます。高齢化が進む中、清掃・ゴミ出し・祭りなども定例化し、新しい住民が参加しにくい状況です。しかし、防犯、防災の面でも自治会は欠かせず、地域活性化の要でもあります、街づくりのビジョンと柔軟な運営体制への見直しが必要です。	質問意見	各課確認事前回答	【地域防災課】	各町内会・自治会でも加入率の減少を大きな課題として捉え、町内会・自治会に未加入の方も参加しやすいよう工夫しながら、既存の活動にない新たな地域活性化事業や加入促進事業等を実施し、町内会・自治会の魅力を発信したり、加入勧奨している団体があります。市では、そのような事業に対して補助金を交付し、町内会・自治会活動を支援しています。また、連合会で作成している加入促進チラシを新しく引っ越してきた住民の方へポスティングし、加入率向上のために活動している団体もあります。	
11		3-2「地域防災リーダー数」	若い方に地域防災リーダーになっていただくためには、具体的に何をどうすればいいのか？	質問意見	各課確認事前回答	【地域防災課（防災担当）】	若い方だけに限らず、全年代の方に防災訓練などに参加していただいて防災に対して関心を持つもらうことが第一と考えています。その中で、特に関心の高い方や、適性のありそうな方に声掛けをしていくことが大切だと考えています。	
12		3-2「地域防災リーダー数」	「目標値（R8年度）1,200人」実現性があるかどうか検討の余地があるのでは？任務と役割について、再検討（review）が必要では？避難所運営の支援とか要介護者の支援とか。	質問意見	各課確認事前回答	【地域防災課（防災担当）】	令和8年度に目標値の達成は難しいと考えています。また、地域防災リーダーの役割等については再検討が必要だと考えています。	
13		3-3「市民1人1日当たりのごみ排出量」	ごみ排出量減量化については必要だが、西秋川衛生組合の稼働率との整合性を見る必要がある。処理能力と排出量を考慮した施策のあり方に見直す必要があると考える。	質問意見	各課確認事前回答	【生活環境課】	<p>現在のごみ排出量は、西秋川衛生組合の熱回収施設の処理能力と比較すると下回っており、十分に処理を行うことができています。西秋川衛生組合が採用している「ガス化溶融炉」は、焼却炉内の温度を高温に保つ必要があるため、プラスチック等の石油由来の製品は、助燃剤の代替的な役割を担っている部分があり、減量を推進する一方で、減りすぎてしまうと助燃剤の投入量を増加させなければならないなどの課題があります。</p> <p>一方で、不燃ごみ・粗大ごみの搬入に関しては、特に持込みごみの増加が顕著で、稼働時の想定を大幅に上回っています。混み合う時期には、持込みに訪れた市民の車両で、長蛇の列ができるなどしています。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も、市民への啓発と協力を得ながら、全体のごみ量の把握のみならず、種類別排出量のバランスを図ることが重要と考えています。</p>	
14		4-2「子育てひろば年間利用者数」	目標値(15,893人)が高すぎ、見直しが必要では？	質問意見	各課確認事前回答	【こども家庭センター】	前期計画期間においては、この目標値により事業を推進していきます。後期計画における目標設定の際に、見直しも含めて検討を進めてまいります。	
15		4-2「地域子ども育成リーダー数」	安心して子どもを産み育てられる環境の整備において、リーダーの数を増やすことはもちろん重要ですが、質の向上にも目を向けていただければと思います。リーダー同士の学び合いや協同の取り組みなども、評価の対象にならないでしょうか。	質問意見	各課確認事前回答	【こども政策課】	<p>施策の評価につきましては、地域における子ども・子育て支援の推進として、地域子ども育成リーダーの養成をあげておりますので、成果目標値に向けた取り組みを進めてまいります。</p> <p>なお、質の向上につきましては、地域子ども育成リーダーの要望を踏まえまして毎年2回程度のフォローアップ研修会を実施しております。</p>	
16		4-4「シルバー人材センターの就労延べ人員数」	社会の就労制度の変化により再雇用や定年延長が強化され新規就労人口数が減少している中での人員数目標は施策目標にならないと思われる。事業運営の円滑化に向けた支援など支援のあり方策の見直しを求めたい。	要望	各課確認意見記載そのまま	【高齢者支援課】	前期高齢者の減少や定年延長など、高齢者の就労環境が変化しています。目標の設定につきましては、次期高齢者保健福祉計画・介護保険福祉計画の策定に合わせて検討いたします。また、事業運営の円滑化に向けた支援の在り方につきましては、ご意見などを踏まえまして、引き続き、シルバー人材センターとも意見交換してまいります。	⇒シート1に記載して、審議会当日要望として紹介いたします。
17		4-5「地域の行事や活動への参加経験」	市が広報活動を展開する際に、地域行事・活動に参加することによっていかなるメリットがあるのかを周知していくことも重要では？	質問意見	各課確認事前回答	【福祉総務課】	メリットの周知について、今後の広報活動の際に検討いたします。	
18		5-1「男女共同参画社会に対する満足度」	目標値と実績値との乖離が大きすぎる。目標値の設定の仕方も含めて抜本的な見直しが必要なのでは？	質問意見	各課確認事前回答	【企画政策課】	<p>「男女共同参画社会」に対する満足度は、市が隔年で実施している市民アンケート調査の「男女共同参画社会の実現」に関する施策（男女共同参画社会の実現に向けた情報提供や意識啓発、フォーラムの開催）の満足度（「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」「わからない」の選択肢から近いものを選び回答することとしており、「普通」と「わからない」の回答が、約8割を占めています）。こうした状況を踏まえ、市としましては、男女共同参画の情報提供や意識啓発に取り組むことにより、「普通」又は「わからない」の状態から、「満足」又は「やや満足」の状態に移行していただけることを想定し、目標値を設定しております。</p> <p>アンケート調査の結果を踏まえ、市では、令和6年度から、男女共同参画週間に合わせた啓発コーナーを設置し、男女共同参画に関する資料の展示などの取組を開始しております。また、先進自治体へのヒアリングを通じて、より効果的な取組の研究・検討を行っているところでありますので、その成果から、より市民の皆様に届くような取組を実施し、満足度の向上に努めています。</p> <p>また、アンケート調査（次回は令和8年度実施予定）においては、市の施策に対する満足度を尋ねる設問であることをご理解いただけるよう、回答者の目線に立った設問の設定などに取り組んでいます。</p>	
19		5-2「1年間の間に生涯学習したことのある市民の割合」	R6年度の実績値がR2年度(H25年度数値)のそれと比べて低すぎる。これは何故か？	質問意見	各課確認事前回答	【生涯学習推進課】	学習機会の減少や生涯学習に係るニーズの変化によるものと考えています。 また、「生涯学習」のとらえ方を共有した上で回答を得るものにするなど、市民アンケートの調査内容を検討する必要があると考えています。	
20		5-2「1年間の間に生涯学習したことのある市民の割合」	目標値と実績値との間にかなりの乖離があるため気になりました。「生涯学習」とは何か、アンケートの際に明確になっていたのでしょうか。生涯学習のとらえ方が定まっていないのではないかと思っています。	質問意見	各課確認事前回答	【生涯学習推進課】	「生涯学習」に係るニーズを年代、学習分野や実施形態など多面的に調査し、分析することが必要であると考えています。 また、「生涯学習」のとらえ方を共有した上で回答を得るものにするなど、市民アンケートの調査内容を検討する必要があると考えています。	

21		5-2「生涯学習コーディネーター養成講座受講者数」「1年間の間に生涯学習をしたことのある市民の割合」	20年も続く養成講座は地域資源として貴重ですが、受講生が年間5~6人と減少しており、現状の内容や仕組みに見直しが必要と感じます。講座が硬直化し、特に若者にとって魅力を感じにくい点が課題です。現代の多様な関心やライフスタイルに対応した内容や発信方法への改革を進め、より開かれた講座にすることを提案します。	要望	各課確認意見記載そのまま	【生涯学習推進課】	いただいたご意見を参考にして、次年度以降の内容について検討してまいります。	⇒シート1に記載して、審議会当日要望として紹介いたします。
22		5-4「全国学力学習状況調査における各教科の平均正答率」	学力低下は一目瞭然である。学習e-ポータルの活用も大事であるが、教材を教科書も含めて紙ベースに重点をおくよう再検討してはどうか?	質問意見	各課確認事前回答	【指導室】	限られた授業時間の中では、ICTを活用することがより深い学びにつながっていくと考えています。 重要なことは、紙の教科書を使う、手で書くなど、同じ教材、同じ方法で学習することではなく、一人一人の子どもが、多様な選択肢の中から、自分に最適な学習方法等を自ら選択、決定し、学びを自己調整する力を身に付けさせることだと考えています。 単にテストの点数が良いことが学力ではなく、知識を使いこなし、自ら学び、課題を解決していくための総合的な力が現代における「学力」と捉えています。	
23		5-5「図書館貸出冊数」	ネット化、電子図書化が進んでいる現在冊数目標的指標ではなく、来場人數目標でも良いと思われる。図書館内にネットカフェ的な場所の提供等施設のあり方についても検討されたい(1人1人の購読冊数は年々増加しているため。)。	要望	各課確認意見記載そのまま	【図書館】	目標の設定については、施設のあり方も含め次期計画策定時に検討します。	⇒シート1に記載して、審議会当日要望として紹介いたします。
24		6-2「自治体DXの推進」	市役所職員との連絡でメール使用がスムーズでないことに課題を感じる。 メールをした後に、電話でメールを送ったことを知らせるようにと要望される。また、広報誌の「市民の広場」掲載申し込みも、FAXか持ち込みとなっており、民間の感覚からすると20年以上のデジタル化の遅れを感じる。早急に是正し、効率をUPさせる必要がある。	要望	各課確認意見記載そのまま	【情報政策課】 【市長公室】(追加)	【情報政策課】 メールの利用に当たりましては、ご指摘のとおりメールのみでスムーズにやり取りができる必要があると考えます。一方、状況によりましては、併せて電話連絡等も必要なケースもあるものと認識しておりますので、いただいたご意見も踏まえ、対応について検討してまいります。 【市長公室】 いただいた広報紙のご意見に関しましては、現在、運用方法の見直しも含め、申し込みのデジタル化への準備を進めており、実施する予定であります。	⇒シート1に記載して、審議会当日要望として紹介いたします。
25		6-4「まちづくりの参画意向」	市民のコミュニティグループは、町内会・自治会や商工会、農業委員会のような古来からの枠に収まらない多様な目的や志向、あるいは問題意識を持ったグループがあります。このようなグループとの連携を深め、参画を促すことで、課題の把握や当事者の意見、要望、具体的な対応策がスピーディに得られると思います。	要望	各課確認意見記載そのまま	【企画政策課】	市としましても、同様の認識の下、第3章市民生活・環境分野の第1節連帯・交流に支えられた豊かな地域社会の形成と多文化共生社会の推進において、地域コミュニティの活性化の施策の一環として、「各種団体の支援」「地域コミュニティ団体の支援」の取組を位置付けているところであります。その具体として、現在、「協働の在り方」に関する方針等の策定などに取り組み、町内会・自治会、市民活動団体等との協働のまちづくりをさらに推進することとしております。いただいたご意見は、このような取組の参考とさせていただきます。	⇒シート1に記載して、審議会当日要望として紹介いたします。
26		6-5「広域行政の推進に対する満足度」	目標値と実績値との乖離が大きすぎる。目標値の設定の仕方も含めて抜本的な見直しが必要なのでは?	質問意見	各課確認事前回答	【企画政策課】	「広域連携の推進に対する満足度」は、市が隔年で実施している市民アンケート調査の「広域行政の推進」に関する施策（広域的な行政ニーズに対応するための西多摩地区での広域的組織を通じた自治体間の連携強化）の満足度（「満足」「やや満足」の回答の計）を参照しております。同アンケート調査では、「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」「わからない」の選択肢から近いものを選び回答することとしており、「普通」と「わからない」の回答が、8割～9割を占めています。こうした状況を踏まえ、市としましては、西多摩地域の自治体と連携した取組などを実施することにより、「普通」又は「わからない」の状態から、「満足」又は「やや満足」の状態に移行していただけることを想定し、目標値を設定しております。 市域を越えた広域的な課題に対応するため、市としましては、西多摩地域広域行政圏協議会等の活動を通じて、広域行政・広域連携の取組を進めています。また、このような取組の周知に努めています。 アンケート調査においては、広域行政に関する施策の内容をより分かりやすくお示しするなど、回答者の目線に立った設問の設定などに取り組んでいます。	

その他

番号	委員	対象となる章・節	意見	類型	対応	【担当課】	各課回答	備考
1		全般	全体的には施策がほぼ順調に実施されているものと評価できる。市の担当所管課が真摯に業務に取り組んでいることの証左であろう。ただし、以下に示すように、B、C評価のうち、コメントをつけざるを得ない項目が計10項目あったのはやや残念である。	その他	情報共有			